



（写真）大統領府 “マドゥロ大統領 労働者報酬の改定を発表、労働者の実質最低賃金は75.25ドル”

2023年5月1日（月曜）

政治

- 「マドゥロ大統領 労働者報酬を改定
～最低賃金は変えず、その他現金給付増やす～」
- 「年金受給者には厳しい改定」
- 「マドゥロ大統領 報酬改定以外の提案」
- 「ベンジャミン・ラウセオ氏のキューバ認識」

経済

- 「米国 野党国会に債務再編の交渉権を与える
～マドゥロ政権 野党による債務再編を拒絶～」

社会

- 「空港の COVID-19 管理システムを停止」

2023年5月2日（火曜）

政治

- 「新パラグアイ大統領 マドゥロ大統領と電話
～両国の関係改善に意欲～」
- 「野党 新労働者報酬を非難」
- 「与党 野党に凍結資産の返還を要請」
- 「コロンビア キューバで ELN 和平協議を再開」

経済

- 「労働者報酬の改定 企業への影響は限定的か」
- 「ベネズエラ最低賃金 ラテンアメリカで最下位」

社会

- 「米国裁判所 サマーク・ロペス氏の要請棄却」

2023年5月1日（月曜）

政 治

「マドゥロ大統領 労働者報酬を改定
～最低賃金は変えず、その他現金給付増やす～」

5月1日は「労働の日（メーデー）」。

同日は国民の祝日であり、ベネズエラではこのタイミングで最低賃金が改定されることが多い。

5月1日 マドゥロ大統領は、労働者らを前に演説を実施。労働者報酬の改定を発表した。

今回の改定の要点は以下の通り。

1点目は、最低賃金は変更されなかった点。

2点目は、法定福利の「セスタチケット（食事補助）」がドル建てで月額40ドルに固定されたこと。

3点目は、祖国システムに登録した公務員や年金受給者などに給付している「経済戦争補助(BONO DE GERRA ECONOMIA)」がドル建てで月額30ドルに固定されたこと（5月1日の時点では、月額20ドルと発表されたが、5月2日に月額30ドルに修正された）。

なお、「経済戦争補助」については現役公務員、年金受給者、公務員の年金受給者などにより支給額が異なり、月額30ドルというのは平均なのかもしれない。

4点目は、これらの給料外の補助金の支給は、ボリバル建てで支払われるが、為替レートに応じて給付額を調整する点（つまり、給付額がドル建てで固定される）。

ベネズエラの公務員は最低賃金に近い水準の給料を受け取っているケースが多い。

今回の報酬改定がされる以前の法定福利などを含む実質的な最低賃金は、以下の通りだった。

- ・最低賃金：130ボリバル（約5.25ドル）
- ・セスタチケット：45ボリバル（約1.8ドル）
- ・経済戦争補助：23年4月は290ボリバル～580ボリバル前後（約11ドル～23.6ドル）

つまり、月額約18ドル～30.6ドルを受け取っていた。

これが5月からは以下のように改定される見通し。

- ・最低賃金：130ボリバル（約5.25ドル）
- ・セスタチケット：40ドル（実際はボリバル建て支給）
- ・経済戦争補助：平均30ドル（ボリバル建て支給）

つまり、平均で月額75.25ドルの支給を受けることになる。

5人家族の食糧費を調査している「CENDAS-FVM」によると、23年4月時点の基礎食糧費は月額510.9ドルだという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.898](#)」）。

共働きをしても実質最低賃金だけでは基礎食糧費を賄うことは難しいようだ。

「年金受給者には厳しい改定」

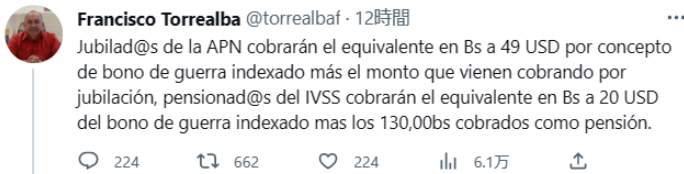
今回の報酬改定は、年金受給者には厳しいものとなった。

なぜなら前述の支給の中で、年金受給者が受け取ることが出来るのは「最低賃金」と「経済戦争補助」だけで、支給額が大きく増加した「セスタチケット」は現役労働者だけに支給されるものだからだ。

そもそも「セスタチケット」は、「労働者の昼食代を補填する」という名目で支給されている法定福利なので、日中の時間を拘束されていない年金受給者には当てはまらない。

また、前述の通り「経済戦争補助」は、その人物のステータスにより受け取り額が変わる。

フランシスコ・トーリアルバ労働相によると、公務員だった年金受給者は最低賃金も含めて、ドル建てで月額49ドルを受け取る。
民間企業で働いていた年金受給者はドル建てで月額20ドル+最低賃金130ボリバル（つまり、合計25.25ドル）を受け取るという。



（写真）フランシスコ・トーリアルバ労働相

「マドゥロ大統領 報酬改定以外の提案」

5月1日のマドゥロ大統領の演説のメイン発表は前述の報酬改定だが、マドゥロ大統領はその他にもいくつかの提案をしている。

主な提案内容は以下の通り。

1. 企業の課税強化

「制裁により国民生活が厳しくなっている状況で、儲けを出している企業からより多くの税を徴収する必要がある」と主張。企業への課税強化を求めた。

2. 労働者基金の強化

労働者が融資を得ることが出来る労働者基金の強化。

3. 社会保険庁の施設改修

マドゥロ大統領は社会保険庁の診療施設のインフラ問題に言及。診療施設を直すための投資拡大を指示。

4. 新たな集団労働契約の締結

「集団労働契約」は、労働報酬、労働時間、休憩、休暇、労働安全衛生、職業訓練、保険福利などについて、労使が協議の上で合意することを指す。現状に見合った新たな契約の締結を提案した。

5. 住宅計画

労働者階級の住宅建設を支援するための法律の整備を提案。

6. 社会保障制度の充実

労働者支援を拡充するため、PDVSAの50の鉱井（日量9,500バレル相当）でねん出される収入を社会保障のために使用することを提案した。

「ベンジャミン・ラウセオ氏のキューバ認識」

ベネズエラの政治テーマの中で、キューバは大きなポジションを占める。

野党政治家はマドゥロ政権の人権侵害を訴えており、そのマドゥロ政権を支えるキューバ政府についても人権侵害国と認識するのが一般的だ。

そんな中、23年10月の予備選挙への出馬を表明している独立候補のベンジャミン・ラウセオ氏は「自分はキューバに住んだことが無いので、キューバが民主主義的かどうかは知らない」との見解を示した。

ラウセオ氏については「[ウィークリーレポート No.293](#)」を参照されたいが、予備選の有力候補の一人である。

ラウセオ氏はほとんど政治スタンスを明確にしてい
ないが、前述の発言を見る限り、穏健的なスタンスの候補
であることが想像できる。



（写真）ベンジャミン・ラウセオ氏 instagram

経 済

「米国 野党国会に債務再編の交渉権を与える
～マドゥロ政権 野党による債務再編を拒絶～」

5月1日 米国の「外国資産管理局（OFAC）」は、制裁
ライセンス No.42 を発行。

米国にある PDVSA 関係会社「PDV Holdings」および
「Citgo」の債権者と、2015年の国会議員選挙で当
選した野党国会の代表が債務再編について交渉を行う
ことを許可した。

故チャベス政権時代に行った外国企業の接収、債務不履
行などを理由にベネズエラ政府、PDVSA は多額の債務
を負っている。

多くの外国企業がこれらの賠償金・債権の回収を模索し
ており、米国にある PDVSA 資産である Citgo や PDV
Holdings は格好の標的となっている。

多くの債権者が Citgo、PDV Holdings の差し押さえの
ために法的措置を行っている中、バイデン政権は野党国
会に交渉権を与えたことになる。

なお、2023年1月まではこの交渉権はグアイド暫定
政権が有していたが、1月に暫定政権が解散したことで
米国政府が認識するベネズエラ政府が消滅し、ベネズエ
ラを代表する交渉者が不在になっていた。

しかし、今回の制裁ライセンス No.42 が発行されたこ
とで野党国会が債権者の交渉相手になる。

制裁ライセンス No.42 についてマドゥロ政権側の
PDVSA は声明を発表。

「米国の制裁ライセンス No.42 による合意をマドゥ
ロ政権は認めない」とのスタンスを明確にした。ただし、
CITGO、PDV Holdings は米国内にあるので、バイデン
政権側が OK を出せば、合意は実行されると思われる。

とはいえ、マドゥロ政権の合意を得ることなく、そのよ
うな強硬措置を執った場合、マドゥロ政権と米国政府お
よびベネズエラ野党との間には修復不能なほど深刻な
亀裂が生じるであろう。

社 会

「空港の COVID-19 管理システムを停止」

「国家航空監督局（INAC）」は通知文を公表。
ベネズエラで最も大きな空港、ラグアイラ州「マイケテ
ィア国際航空」の Covid-19 対策システムを解除する
と発表した。この制限解除は4月28日から始まってい
るようだ。

ベネズエラはラテンアメリカ地域の中で最初にベネズ
エラへの渡航者全員に PCR 検査の実施を義務付けた国
だが、この措置が解除されることになる。

2023年5月2日（火曜）

政治

「新パラグアイ大統領 マドゥロ大統領と電話
～両国の関係改善に意欲～」

4月30日 パラグアイで総選挙が開催された。

同選挙にて、現与党「コロラド党」のサンティアゴ・ペニャ候補が対抗馬に15ポイント以上の大差をつけて当選。8月15日からペニャ政権が発足することになった。

当選から一夜明けた5月1日、ペニャ氏は現地メディア「La Nacion」のインタビューを受け、ベネズエラのマドゥロ大統領と連絡を取ったと説明。マドゥロ政権をベネズエラ政府と認識するとの方針を明らかにした。

「パラグアイが政府（マドゥロ政権）を認識することは、我々の原理・価値観を損なうことを意味しないと考えている。

民主主義は幅広い選挙プロセスと人権擁護を通じて拡充されなければいけないと確信している。我々は今後もベネズエラ国民を支援する声となり続ける。」との見解を示した。

また、マドゥロ政権のイバン・ヒル外相はソーシャルメディアにて声明を発表。

「ベネズエラ政府は新たなパラグアイ政府を祝福する。また、お互いの共通の利害のために建設的で相互を尊重した関係を築くことを望んでいる」との見解を示した。

ペニャ新大統領は、この祝辞に謝意を表するとともに、パラグアイとベネズエラの外交関係が早期に再開することを望んでいると応じた。

ベネズエラとパラグアイのこれまでの関係、争点については「[ウィークリーレポート No.302](#)」を参照されたいが、一言で言うと現在のベニテス政権とマドゥロ政権との関係は最悪と言える。

南米周辺国がマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識する流れが強まる中、パラグアイもその流れに乗るということだろう。



（写真）Monitoreamos

「野党 新労働者報酬を非難」

「マドゥロ大統領 労働者報酬を改定」で紹介した通り、マドゥロ政権は「セスタチケット」「経済戦争補助」を中心に報酬額を増額した。

この対応について、メディアでは「年金受給者を無視した回答」など否定的な意見が大半を占めている印象だ。

主要野党「統一プラットフォーム」も今回の改定について批判的な見解を表明。

「賃金改定を求めて抗議してきた人々を騙した」

「基礎食料費が500ドルにも関わらず、経済戦争補助の20ドル、セスタチケットの40ドルだけの調整に留まった」

「セスタチケットを受け取ることが出来ない数百万人の年金受給者を支援対象外にした」

「最低賃金は1ボリバルも上がらなかった。補助の調整に留まり、給料には手を付けなかった。今まで通り不十分である。」と訴えた。



PUD: Maduro se burla del país al no anunciar aumento, los cestaticket ni el bono son salario

La tarde de este lunes, Nicolás Maduro se burló de los trabajadores en cadena de radio y televisión, después de meses de lucha en la calle y ante el justo reclamo de los venezolanos, el régimen ignoró las necesidades de millones de ciudadanos que hoy sobreviven con un salario de 5 dólares al mes.

Desde la Plataforma Unitaria Democrática acompañamos la indignación de un país entero que si bien sabe que Maduro es capaz de cualquier cosa, lo que sucedió este 1 de mayo es el colmo del descaro.

Maduro dejó embarcados a los trabajadores del país. Ni un solo bolívar de aumento en el salario integral. Solo se limitó a anunciar un ajuste en los bonos, que no son salarios, y que además siguen siendo montos insuficientes: 20 dólares para el llamado bono de guerra económica y 40 dólares de cestaticket que no es ni 10% del costo de la canasta básica alimentaria que hoy ronda los 500 dólares.

Dejando por fuera a millones de pensionados y jubilados que no reciben cestaticket ni bono de guerra, una vez más son marginados y abandonados.

No hubo aumento, solo el cuento repetido de la guerra económica, que una vez más es la muralla con la que el régimen bofetea a los venezolanos. La única guerra es la que da la familia cada día para poder resistir al hambre.

Hoy más que nunca, el venezolano sabe lo que está viviendo y toma conciencia de que nada mejorará con el disque socialismo de Maduro; un mejor país con salarios justos solo será tangible a través del cambio político, solo con Maduro fuera de Miraflores terminará esta pesadilla.

(写真) 統一プラットフォーム

「与党 野党に凍結資産の返還を要請」

5月2日 報酬改定についての野党側の批判に応酬する形で、与党国会は「国家資産の強奪を拒絶するプロジェクト」について議論。

検察庁に対して、ベネズエラ政府資産を凍結させた責任者を罰するための調査を進めるよう要請した。

多くの野党関係者が今回の報酬改定について批判的な意見を投稿している点について、ロドリゲス国会議長は「外国で凍結されている資産を返還し、CITGOをPDVSAに戻せば数百億ドルを得ることが出来る。

本当に国民生活を改善したいと考えているのであれば、これらの盗んだ資産を返還しろ」とコメント。現在の経済問題の責任が野党側にあると主張した。

「コロンビア キューバで ELN 和平協議を再開」

5月2日からコロンビア政府とコロンビア系ゲリラ組織「国民解放戦線（ELN）」との和平協議が再開した。両者の和平協議はこれで3回目になる。

1回目、2回目の協議はベネズエラで行われ、3回目はベネズエラと同じく協議の仲裁国となっているキューバで開催された。

キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は

「コロンビア政府と ELN が協議の場の提供をキューバに申し入れてくれたことを誇りに思う。差別なく、中立的かつ責任をもって両者の政治的な紛争解決策を探る」とコメント。具体的な合意を交わすことを期待しているとの見解を示した。



(写真) ブルーノ・ロドリゲス外相

“コロンビア政府と ELN の和平協議の様子”

経 済

「労働者報酬の改定 企業への影響は限定的か」

「ベネズエラ工業生産者組合 (Conindustria)」のルイー
ジ・ピセラ代表は、今回の労働者報酬の改定について、
「企業への影響は限定的」との見解を示した。

ピセラ代表によると、「ほとんどの民間企業が給料はも
ちろん、その他補助の支給額もドルで固定している」と
いう。

また、補助（セスタチケット）の支給額についても、多
くの企業は今回の改定額以上の金額を支給しており、大
きな影響はないだろうとの見方を示した。

「ベネズエラ最低賃金 ラテンアメリカで最下位」

世界の統計データを公表している「Statista」によると、
ベネズエラはラテンアメリカ地域で最も最低賃金の低
い国だという。

2023年現在のベネズエラの最低賃金は月額130
ボリバル（約5.25ドル）。その他補助を含めて75.
25ドルとなった。

一方、「Statista」によると
アルゼンチンの最低賃金は189ドル
ドミニカ共和国は205ドル
グアテマラは380ドル
チリは475ドル
ウルグアイは540ドル
コスタリカは603ドル
だという。

社 会

「米国裁判所 サマーク・ロペス氏の要請棄却」

米国ニューヨーク裁判所は、タレク・エル・アイサミ元
石油相のテストフェロ（政府高官の資産隠しに協力する
人物の総称）とされるベネズエラ人企業家サマーク・ロ
ペス氏の要求を棄却した。

2017年2月 米国政府はアイサミ元石油相とサマ
ーク・ロペス氏の両名が国際的な麻薬密売ビジネスに関
与していると指摘。

ロペス氏がアイサミ元石油相の制裁回避に協力してい
たと訴え、ロペス氏が米国で保有している資産の売却な
どを許可した。

この訴えについて、ロペス氏は事実無根と主張し、裁判
所に控訴したが、今回裁判所がこの要請を棄却したとい
う。

以上